

学校支援から地域づくりへつながる 持続可能な活動を目指して!

市町村名		推進組織名			関係学校名						
大崎市		古川第三小学校 協働教育推進運営委員会			古川第三小学校						
		設立年度	教育委員会・担当課		関係学校学級数	児童生徒数					
		H26	大崎市中央公民館		25学級	749人					
統括的な地域学校 協働活動推進員数	統括的な コーディネーター数	地域学校協働 活動推進員数	コーディネーター数	地域連携担当数	登録 ボランティア数						
0人	1人	0人	3人	1人	50人・26事業所						
活動目標	学校・地域・家庭・行政が協働して子どもを育てる仕組みをつくり、地域の教育力を伸ばし、地域全体で子どもを育てる環境の整備を図る。										
【連絡先】	所在地			電話番号	FAX番号						
	〒989-6171 大崎市古川北町五丁目5-2			0229-22-3001	0229-22-3339						
協力企業・団体・大学・NPO等			E-mail	chuo-ko@city.osaki.miyagi.jp							
古川南部コミュニティ推進委員会			URL	-							
大崎市の概要											
人口	131,185人	割合	65歳以上	29.0%	面積	796.75km ²	学校数	幼・保・こ	71園	産業等	製造業／卸・小売業／ 医療・福祉／建設業／ 宿泊・飲食・サービス業 ／農業
			15～64歳	58.7%				小学校	25校		
			0～14歳	12.3%				中学校	11校		

これまでの経過

- ・平成26年度当初より地域、学校、行政で検討を進め、地域自治組織である古川南部コミュニティ推進委員会の教育文化部をベースに、新たな組織を一から設置することによる地域住民の負担感増大を招くことなく、平成27年2月に古川第三小学校協働教育推進運営委員会を設立した。
- ・地域、学校、行政がこれまで行ってきた活動を重視、継続しながらも、三者のコミュニケーションを密にすることで活動をブラッシュアップしている。

地域学校協働活動

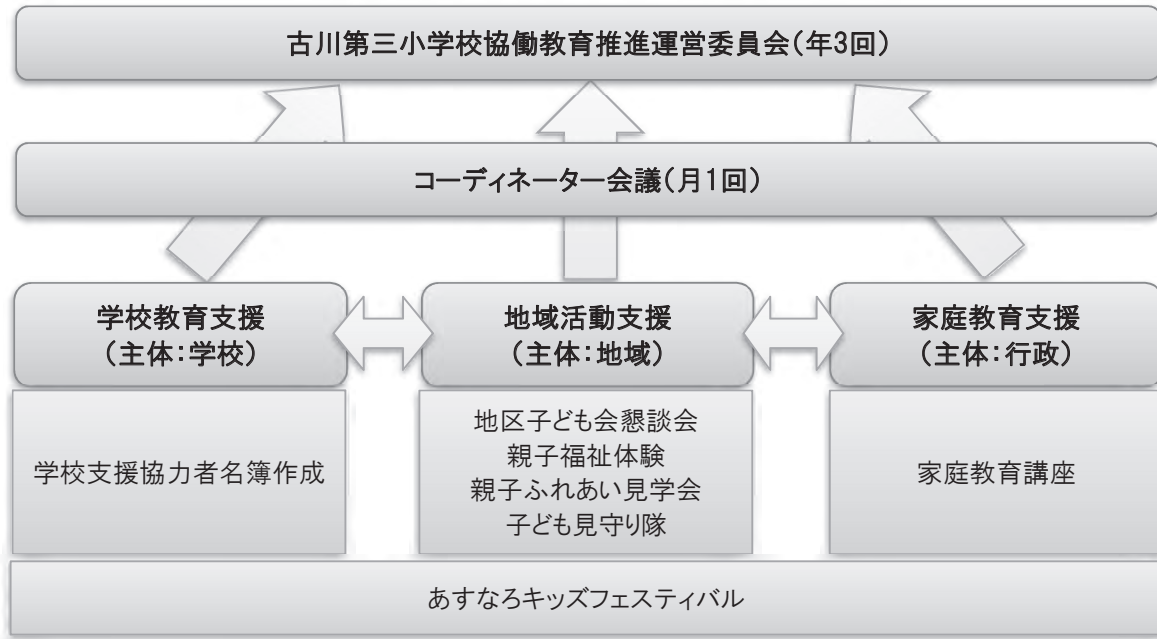
●学校支援活動	●家庭教育支援活動	●地域活動	●放課後子ども教室
読み聞かせ／図書整備／ミシン指導／校外学習指導／学習支援／職場体験／登下校見守り活動／その他	PTAと連携した家庭教育講座	地区子ども会懇談会(年2回)／親子福祉体験／親子ふれあい見学会／あすなろキッズフェスティバル	-

工夫している点

地域・学校・行政それぞれの担当者によるコーディネーター会議を毎月開催することで、三者の現状や課題の共有化を図り、互いの独自性や立場を尊重しながら事業を推進している。

行政の支援や取組

公民館職員がコーディネーターとして参加しており、学校支援活動、地域支援活動の展開について、コーディネーター会議や事前打ち合わせなど、常に情報を共有しながら進めている。



特色ある活動事例

地域・学校・行政三者協働による
世代間交流事業「あすなるキッズフェスティバル」

例年3月下旬の春休み中に、古川第三小学校の全児童と古川第五小学校の一部児童を対象とした「あすなるキッズフェスティバル」を開催している。

この事業は、子供たちが「こままわし」や「おてだま」などの伝承遊びを地域の高齢者といっしょに楽しむもので、児童が100人以上、ボランティアも30人以上の参加を得ており、平成30年度で5回目を迎える。事業の企画・運営は地域・学校・行政の三者で行っており、それぞれの持ち味を生かして事業を展開している。参加者募集・会場の提供は学校で、伝承遊びのボランティア確保は地域で、ゲストの折衝・事業の全体コーディネートは行政で、役割を分担している。

参加した児童からは、「地域の方に優しく教えてもらいうれしかった」などの感想が、ボランティアからは「子供たちから元気もらった」などの感想が得られ、双方に意義のある事業になっている。



あやとりで楽しく世代間交流



最後はハイタッチでさようなら

活動の成果

地域と学校、行政のコミュニケーションを定期的にとっていくことにより、それぞれの諸課題が共有化され、連携を取りながら対応を進める基盤が整ってきている。また、学校支援ボランティアや見守り活動、あすなるキッズフェスティバル等の事業を通じて、子どもと地域住民とのふれあいが促進されることにより、街中で気軽に声を掛け合える関係性が築かれつつある。地域内の良好な関係づくりが進むことで、「地域の子供たちのために」と始まったこの取り組みが、地域住民の生きがいくくりにもなっている。

今後の活動に向けて

この取り組みは、統括的なコーディネーターが担う役割が大変重要であり、また、地域づくりにおける成果や効果が一朝一夕で表れるものでもない。持続可能な活動として継続していくため、コーディネーターとなり得る人材の発掘や育成を進め、地域や学校への定着化を図っていく必要がある。

子供たちの地域への愛着心の醸成や地域の担い手の育成、地域住民の自己肯定感の向上など、総体的な地域づくりの手法の一つとして位置付け、事業を推進していきたい。

しかまっ子の「生きる力」「決める力」を育てよう!!

市町村名		推進組織名			関係学校名						
色麻町		色麻町地域学校協働本部			色麻中学校, 色麻小学校						
		設立年度	教育委員会・担当課		関係学校学級数	児童生徒数					
		H29(H19)	色麻町教育委員会社会教育課		25学級	568人					
統括的な地域学校協働活動推進員数	統括的なコーディネーター数	地域学校協働活動推進員数	コーディネーター数	地域連携担当数	登録ボランティア数						
0人	0人	0人	3人	2人	70人						
活動目標	学校・家庭・地域が一体となって子供の成長を支え, 主体的で創造力のある子供の育成をめざし, 将来の担い手を育てる。										
【連絡先】	所在地			電話番号	FAX番号						
	〒981-4122 加美郡色麻町四竈字北谷地142番地			0229-65-3110	0229-65-3109						
協力企業・団体・大学・NPO等			E-mail	shakai@town.shikama.miyagi.jp							
家庭教育支援チーム, 子ども会育成会, 加美商工会色麻支部, ボランティア友の会, 大崎シニアリーダーサークル			URL	-							
色麻町の概要											
人口	6,892人	割合	65歳以上	33.6%	面積	109.28km ²	学校数	幼・保・こ	3園	産業等	農業(米作)
			15~64歳	54.0%				小学校	1校		
			0~14歳	12.4%				中学校	1校		

これまでの経過

- ・平成17年度に「みやぎらしい協働教育推進事業」に取り組み, その後平成19年度より学校支援に関する事業を実施してきた。又, それに並行し, 「地域活動」「家庭教育支援」に関する事業を実施してきた。
- ・平成23年度より「協働教育プラットフォーム事業」としてこれらの活動を一体的に推進するとともに, それまでの実施組織を統合し実行委員会を設立した。
- ・平成29年度, 実行委員会を基に地域学校協働本部を設立し, 現在に至っている。

地域学校協働活動

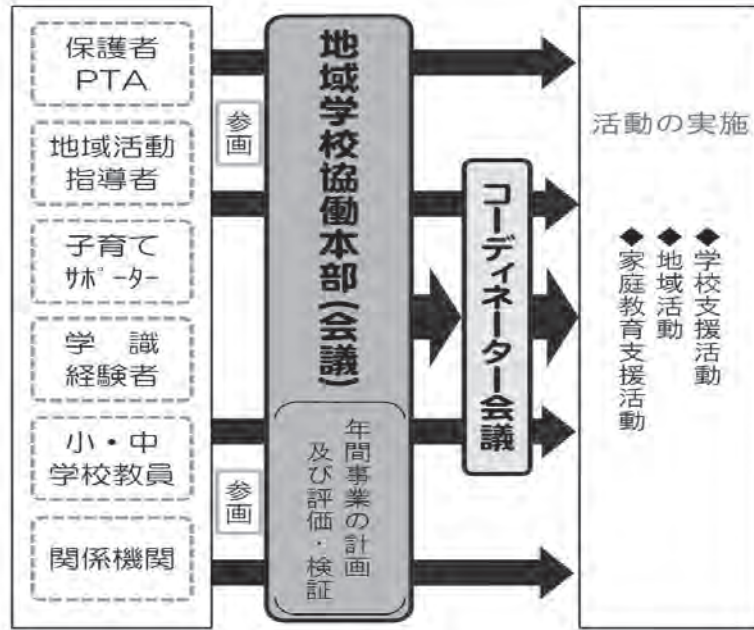
●学校支援活動	●家庭教育支援活動	●地域活動	●放課後子ども教室
安全見守り, 学習支援活動, 地域理解, 部活動指導, その他	家庭教育講演会	こどものまち2018, 町の夏祭りへの出店, 校外学習(野外炊飯等)	-

工夫している点

- ・本町で取り組んでいる「学校支援活動」「家庭教育支援活動」「地域活動」各分野に配置したコーディネーターによる会議を招集し, 小回りの利く事業, 組織運営ができています。
- ・地域学校協働本部のメンバーに実際に運営に深く関わる方ができる方々をお願いしている。

行政の支援や取組

- ・色麻町地域学校協働本部の指導・支援
色麻町地域学校協働本部の機能(学校支援活動・家庭教育支援活動・地域活動)の支援



特色ある活動事例

活動名：こどものまち校外学習2018

内容：夏に計画されていた「サマーキャンプ」が台風の接近により中止となったことから、「コーディネーター会議」で代替となる活動を企画。町内での活動であったが、自然の中での活動に加え、震災時のライフライン停止の際を想定した野外炊飯や役立つ知識などを学んだ。

特徴：年度途中から計画した活動であったが、「コーディネーター会議」が機能し、少人数スタッフでの運営ではあったものの、内容のある活動とすることができた。



船形山登山道での水汲み



野外炊飯

活動の成果

【学校支援活動】平成29年度で14件（延べ26日），平成30年度で13件（延べ26日）の学習支援を行った。参加者（ボランティア）からは「充実した時間」「学校での子供たちの姿が見られた」といった声が、学校（教員）からは「地域に支えられていることを実感した」という声が寄せられ、双方向の関係が定着しつつある。

【地域活動】平成30年度より、商工会、高等学校生徒が活動のスタッフとして運営に加わり、活動のネットワークが広がっている。

【家庭教育支援活動】講演会のアンケートで、学習機会の更なる充実を求める声が多かった。

今後の活動に向けて

- ・町内の様々な主体が実施している事業・活動をマッチングし、充実した活動内容となるよう工夫していく必要がある。
- ・個別活動として実施されている活動の中心に、学校を核としたコミュニティ活動で取り組める地域課題が設定できるような流れを作り、「地域学校協働活動」を展開していきたい。
- ・参加ボランティアが固定化し、安定的な運営ができる反面、事業の継続性の観点からも新たな人員や中心メンバーの育成が必要となっている。

地域全体で加美町の子どもたちの成長を支え、地域を創生する

市町村名		推進組織名			関係学校名						
加美町		加美町地域学校協働本部			加美町立小・中学校						
		設立年度	教育委員会・担当課		関係学校学級数	児童生徒数					
		H30	加美町教育委員会生涯学習課		76学級	1,660人					
統括的な地域学校協働活動推進員数	統括的なコーディネーター数	地域学校協働活動推進員数	コーディネーター数	地域連携担当数	登録ボランティア数						
0人	0人	0人	1人	12人	約170人						
活動目標	学校・家庭・地域が一体となって子どもの成長を支え、主体的で創造力のある子どもの育成を目指し、将来の担い手を育てる。										
【連絡先】	所在地			電話番号	FAX番号						
	〒981-4401 加美町宮崎字屋敷一番52番地4			0229-69-5113	0229-69-6433						
協力企業・団体・大学・NPO等			E-mail	syougaiakusyu@town.kami.miyagi.jp							
地区コミュニティ推進協議会、婦人会、環境保全団体、伝統芸能保持団体、町内の商店・製造業者・飲食店、農協 など			URL	http://www.town.kami.miyagi.jp/							
〇〇市町村の概要											
人口	23,000人	割合	65歳以上	35.6%	面積	460.67km ²	学校数	幼・保・こ	5園	産業等	農業、林業、水産業、製造業、建設業、加工業、小売業、観光
			15～64歳	53.9%				小学校	9校		
			0～14歳	10.7%				中学校	3校		

これまでの経過

- 平成22年4月より放課後子ども教室を開始した。
- 平成26年4月より学校支援活動を開始した。
- 平成30年4月に加美町放課後子ども教室運営委員会の名称を加美町地域学校協働本部に変更した。

地域学校協働活動

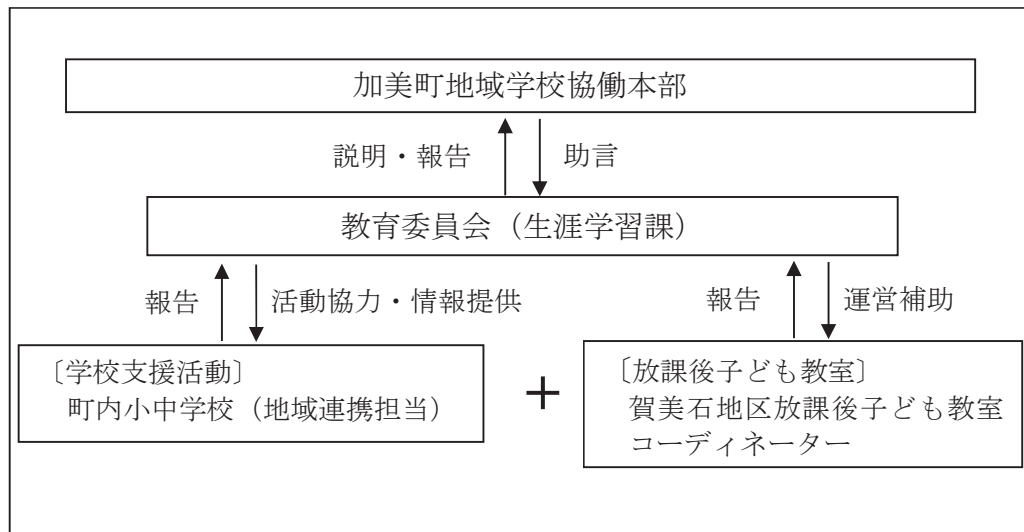
●学校支援活動	●家庭教育支援活動	●地域活動	●放課後子ども教室
学習支援活動、読み聞かせ、学校行事支援、環境整備、職場体験、世代間交流、伝統芸能指導、部活動指導、その他	—	—	賀美石地区放課後子ども教室 77人(授業の復習、各種体験学習等)

工夫している点

- 放課後子ども教室では、長期休業期間に地区コミュニティ推進協議会や町保健福祉課、みやぎ教育応援団等の協力を得て、様々なプログラムを実施している。

行政の支援や取組

- 加美町地域学校協働活動本部員の指導・支援
加美町地域学校協働活動本部の機能（学校支援活動・放課後子ども教室）の支援
- 放課後子ども教室スタッフの委嘱
放課後子ども教室スタッフを委嘱すると共に、ボランティア保険に加入して安全に活動出来るよう体制を整えている。



特色ある活動事例

「小学校を核とした伝統芸能継承活動」

学区内で活動している伝統芸能保持団体の協力を得て、小学校児童が伝統芸能を学習している。練習の成果は、学習発表会や地区祭り等で披露され、地域住民が高い関心を持った。

《実施校と協力団体》

- | | |
|----------|--------------|
| ・中新田小学校 | 縄文太鼓伝承会 |
| ・鳴瀬小学校 | 四日市場甚句保存会 |
| ・東小野田小学校 | 月崎田植え踊り保存会 |
| | 葉鳴太鼓保存会 |
| ・西小野田小学校 | 葉葉神社三輪流神楽保存会 |
| ・宮崎小学校 | 宮崎獅子舞保存会 |
| ・賀美石小学校 | 鳥屋ヶ崎獅子舞保存会 |
| | 米泉大黒舞保存会 |
| ・旭小学校 | 凌雲炎舞太鼓の会 |



西小野田小学校の神楽指導



賀美石小学校の獅子舞指導

活動の成果

- ・各種事業の展開により、子どもたちの社会性・創造性の豊かな人間性が育まれ、良い学びの機会を子どもたちに提供できた。
- ・地域住民の協働教育に対する理解・意識が高まり、地域教育力が向上した。
- ・子どもたちの郷土愛を育む環境づくりが図られた。

今後の活動に向けて

- ・今後、地域学校協働活動推進員を各学校に配置できるよう学校に呼びかけるなど、学校間の連絡・調整機能の強化を図りたい。
- ・各学校で謝礼の支給方法に違いがあるため統一化を図ると共に、学校のニーズに合わせた事業展開ができるよう、学校担当者と協議したい。